

提出日： 2025 年 4 月 11 日

研究促進期間制度 研究実績報告書

所属学部・研究科	身分	氏名
総合政策学部	教授	青木英孝

研究期間	以下1～4より、取得した研究機関を選択し、該当番号を右欄にご記入ください。	
	1. 2024年4月 1日 ～ 2025年3月31日	1
	2. 2024年9月 1日 ～ 2025年8月31日	
	3. 2024年4月 1日 ～ 2024年9月20日	
	4. 2024年9月21日 ～ 2025年3月31日	
活動報告	研究期間中に実施した研究活動を具体的にご記入ください。 海外活動補助費を受給した方は、海外活動の内容が分かるようにご記入ください。	
	・3 月下旬から 4 月上旬 研究基盤の整備(受け入れ機関であるハワイ大学・関係者への挨拶、FSIS J-1 Exchange Visitor Registration and Orientation への参加、机や椅子、PC モニター、プリンター、Wifi 受信機等の購入・設置)	
	・4 月中旬から 10 月上旬 ホノルル、ハワイ大学マノア校、トーマス・ヘイル・ハミルトン図書館で資料収集。主に自動車業界におけるリコールの影響をイベント・スタディ法で検証した研究資料の収集と読み込み。これらの研究資料を参考に、トヨタ・グループにおける認証不正の影響に関する論考を執筆し、経営戦略学会誌に完成論文を投稿。論文名は「トヨタ・グループにおける認証不正のイベント・スタディ: グループ会社の不祥事は親会社にも影響するのか?」である。またこの間、University of Hawaii, College of Social Sciences, Public Administration の Helen YU 教授とハワイ大学で適宜研究打ち合わせ。	
	・10 月中旬から 12 月末 ホノルル、ハワイ大学マノア校、トーマス・ヘイル・ハミルトン図書館で資料収集。主に、各国におけるコーポレート・ガバナンスの制度整備の状況に関する研究資料、会計不正の抑止に関するコーポレート・ガバナンス要因の影響を定量分析した研究資料の収集と読み込み。これらの研究資料を参考に、コーポレート・ガバナンスと会計不正に関する論考を執筆。論文のタイトルは、「Corporate governance and financial misconduct: Is corporate governance reform effective?」である。また、経営戦略学会の学会誌に投稿した論文の査読結果が、2 名のレフェリーとも論文を修正・再提出後に再査読であり、先行研究レビューを大幅に増補する必要があったため、フォルクスワーゲンの排ガス不正に関する資料などを収集し、論文を改訂し再投稿した。この間、University of Hawaii, College of Social Sciences, Public Administration の Helen YU 教授と適宜ハワイ大学で研究打ち合わせ。	
	・1 月上旬から 2 月下旬 ホノルル、ハワイ大学マノア校、トーマス・ヘイル・ハミルトン図書館で資料収集。2/24 の研究報告に向けた準備が主体であり、主に、イベント・スタディの研究手法とプロペンシティ・スコア・マッチング法を用いた因果関係の推定・統計分析の手法に関する研究資料の収集と読み込みを行う。	

	・2/24 経済産業研究所(RIETI)企業統治分析のフロンティア研究会(オンライン開催)で研究報告(報告タイトル:企業不祥事の影響)。 ・2月下旬から3月下旬 ホノルル、ハワイ大学マノア校、トーマス・ヘイル・ハミルトン図書館で資料収集を行う。主にクボタの現地法人でのヒアリングに向けた準備。子会社のガバナンスに関する文献、特に海外子会社に対する権限移譲やコントロールに関する研究資料の収集と質問項目の設定。Kubota Rice Industry (Hawaii) Inc.(クボタの現地法人)の住中社長にヒアリング調査。
得られた研究成果について	上記の研究活動の結果、得られた研究成果についてご記入ください。 ・トヨタ・グループにおける一連の認証不正では、日野自動車、豊田自動織機、ダイハツ工業で発覚した不正行為が、自社だけでなく、親会社であるトヨタ自動車の株価パフォーマンスにも負の影響を及ぼすことがイベント・スタディにより確認でき、完成原稿を学会誌に投稿することができた。今後は、サンプルを拡大し、子会社の不祥事が親会社に与える負のスピルオーバー効果の一般性を検証する予定である。 ・トヨタ・グループにおける認証不正の影響をイベント・スタディ法で検証した論文「トヨタ・グループにおける認証不正のイベント・スタディ:グループ会社の不祥事は親会社にも影響するのか?」の経営戦略学会誌『JASM 経営戦略研究』第23号への掲載が内定した(発行は2025年中の予定)。 ・2/24の経済産業研究所(RIETI)での研究報告では、参加者から有意義なコメントを頂戴した。特に、会計不正の影響に関する国際比較の重要性に関するコメントや、統計分析結果の頑健性に関するコメントは、今後の論文執筆に向けて重要な指摘であった。 ・クボタの現地法人社長へのヒアリング調査では、主に以下の点に関する知見が得られた。①日本の本社とは別の会計システムを使用していること、②海外の子会社であっても、本社からの監査は結構な頻度で厳しく行われていること、③内部統制に関する負担が大きいこと。今後、子会社における企業不祥事の原因や影響を分析するにあたり個別の事例からヒントを得ることができ有意義であった。
今後の計画について	得られた成果を踏まえ、今後どのように研究を発展させる計画か、ご記入ください。 今後、研究成果を学会や研究会などで報告し、参加者との議論や頂戴するコメントを参考にしつつ、研究を進める予定である。現在、経営戦略学会の第23回大会(4月19日、於:駒澤大学)にて、研究報告が内定している。 今後の研究の方向性としては以下の可能性を考えている。一つは、近年、グループ子会社の不祥事から、親会社の管理責任が問われる事例も散見されるようになった。グループ・ガバナンスや子会社ガバナンス、あるいはペアレンティングの議論への貢献を志向しつつ、子会社の不祥事が親会社などグループ全体に及ぼす影響(スピルオーバー効果)を詳細に検証する方向が考えられる。 また、不祥事のタイプ別でみると、リコールなどの負の影響が限定的である一方、意図的な不祥事、特に産地偽装や試験データの改竄などの負の影響が大きいことが明らかになった。したがって、意図的な不祥事を抑制する企業のガバナンス特性を検討していくことがもう一つの方向性である。特に、コーポレート・ガバナンス・コードの導入を契機に、

	社外取締役の比重が増加するなど、企業のトップ・マネジメントの変容が近年顕著であるが、その変化も考慮に入れつつ守りのガバナンスの効果を検証する方向も考えられる。
--	--

	なお、現在企業不祥事のデータベースは、2019 年度(2020 年 3 月末)までしか整備できていないため、不祥事ケースの収集を直近期まで拡大する作業も並行して進める予定である。
--	--